



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日
東

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 3154 URL <https://www.medius.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 保彦
 問合せ先責任者(役職名) 取締役コーポレート統括本部長 (氏名) 芥川 浩之 (TEL) 03-6811-2958
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 2023年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	239,054	5.5	1,880	△17.1	2,423	△12.1	1,498	△19.8
2022年6月期	226,606	6.2	2,267	△14.6	2,757	△13.2	1,867	△9.6

(注) 包括利益 2023年6月期 1,680百万円(△6.8%) 2022年6月期 1,803百万円(△20.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	68.32	68.09	8.4	2.5	0.8
2022年6月期	85.30	85.15	11.3	3.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 △3百万円 2022年6月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	97,455	18,572	19.1	847.10
2022年6月期	92,953	17,307	18.6	789.43

(参考) 自己資本 2023年6月期 18,572百万円 2022年6月期 17,307百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	1,224	△862	862	10,291
2022年6月期	△3,899	△4,823	5,205	9,067

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	19.00	19.00	416	22.3	2.5
2023年6月期	—	0.00	—	22.00	22.00	482	32.2	2.7
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		30.7	

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	248,000	3.7	1,000	△46.8	1,600	△34.0	1,000	△33.2	45.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年6月期	21,925,104株	2022年6月期	21,925,104株
2023年6月期	958株	2022年6月期	958株
2023年6月期	21,924,146株	2022年6月期	21,897,811株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	3,010	10.5	742	1.5	968	△3.0	1,014	8.9
2022年6月期	2,724	15.2	732	67.9	998	42.0	932	40.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年6月期	46.27		46.12					
2022年6月期	42.56		42.48					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年6月期	22,808	9,335	9,335	40.9	425.81			
2022年6月期	23,886	8,649	8,649	36.2	394.52			

(参考) 自己資本 2023年6月期 9,335百万円 2022年6月期 8,649百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、医療機関に大きな影響を与えてきた新型コロナウイルス感染症は断続的な感染拡大を繰り返しながらも収束の傾向が見られたため、2023年5月より感染症法上の位置付けが5類感染症に移行し、医療需要も回復してきておりますが、5月以降感染者数が増加に転じており、予断を許さない状況にあります。また、ウクライナ情勢による資源価格の高騰や為替変動による物価上昇等の影響に起因するコスト増加も懸念され、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、持続可能な医療体制構築に向けて、製品の安定供給並びに顧客の課題解決に取り組むことを方針として事業活動を行っております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が発令されていた期間を含む前期と比較して、手術症例数が増加したこと及び新規施設における販売により手術室関連製品等の販売が好調に推移いたしました。加えて、PPE(個人用防護具)等の感染対策に関わる製品の販売も好調を維持いたしました。また、前期に受託したSPDにおける販売も医療機器販売事業の増収に貢献しております。売上総利益においては、ウクライナ情勢や円安の影響を受け、売上原価が増加したものの、営業活動強化に伴う収益改善や増収に伴い増加しております。

一方、販売費及び一般管理費については、主要子会社における事業規模拡大に伴う人員採用や営業拠点の開設、移転があったこと、販売拡大による物流委託費用の増加に加え、感染対策を念頭に置きながらも営業活動等を活発化させたこと及び、前期に竣工した(株)栗原医療器械店における太田ディストリビューションセンターに係る減価償却費等が発生していることで前期と比較して増加しております。なお、特別利益において115百万円を計上しておりますが、主たる要因は投資有価証券の売却益であります。

この結果、当連結会計年度における売上高は239,054百万円(前期比5.5%増)、営業利益は1,880百万円(同17.1%減)、経常利益は2,423百万円(同12.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,498百万円(同19.8%減)となりました。

(注) SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である(株)栗原医療器械店、協和医科器械(株)、(株)ミタス、(株)秋田医科器械店、メディアスソリューション(株)、ノアインターナショナル(株)及び持分法非適用関連会社である(株)エヌエイチエス静岡が行っております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医療機器販売事業

医療機器販売事業における消耗品につきましては、新型コロナウイルスの検査に係る試薬は需要の落ち着きに伴い販売が減少したものの、PPE(個人用防護具)の販売は引き続き好調に推移しました。手術関連製品においては、循環器領域を中心に償還価格の改定に伴う販売価格の下落が見られたものの、症例数の回復や新規施設での販売が拡大したことで増収に寄与しております。また、前期に受託したSPDに関する販売や既存顧客におけるシェア拡大もあり、売上高及び売上総利益は前期と比較して増加しました。備品につきましても、医療機関における設備投資が活発化してきており、放射線機器等の大型備品の販売により好調に推移しました。一方、事業規模拡大に伴うコスト増加や(株)栗原医療器械店における太田ディストリビューションセンターに係る減価償却費等の発生により販売費及び一般管理費は増加しておりますが、増収によりセグメント利益は増加しております。

この結果、売上高は233,567百万円(前期比5.5%増)、売上総利益は27,157百万円(同7.2%増)、セグメント利益(営業利益)は9,254百万円(同0.0%増)となりました。

② 介護・福祉事業

介護・福祉事業につきましては、介護機器のレンタル及び消耗品の販売が堅調に推移したことで、前期と比較して売上高及び売上総利益は増加いたしました。一方、(株)栗原医療器械店における太田ディストリビューションセンターに係る減価償却費の発生等により販売費及び一般管理費が増加したことで、セグメント利益につきましては減益となりました。

この結果、売上高は5,486百万円(前期比3.3%増)、売上総利益は2,150百万円(同2.5%増)、セグメント利益(営業利益)は404百万円(同18.3%減)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業……… 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末から4,501百万円増加し97,455百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から4,674百万円増加し76,228百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,224百万円、受取手形及び売掛金が3,133百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から172百万円減少し21,227百万円となりました。これは主に無形固定資産が123百万円、投資その他の資産が78百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末から3,237百万円増加し78,883百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から4,020百万円増加し71,542百万円となりました。これは主に未払法人税等が1,349百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が2,179百万円、短期借入金が2,637百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から782百万円減少し7,340百万円となりました。これは主に長期借入金が879百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末から1,264百万円増加し18,572百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,081百万円、その他有価証券評価差額金が130百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,224百万円増加し、10,291百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,224百万円の収入(前期は3,899百万円の支出)となりました。

これらの要因は主に、税金等調整前当期純利益2,518百万円、減価償却費1,477百万円、のれん償却額193百万円、仕入債務の増加額1,481百万円、未払消費税等の増加額794百万円、法人税等の還付額195百万円等の収入要因が、売上債権の増加額2,664百万円、法人税等の支払額2,867百万円等の支出要因を上回ったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、862百万円の支出(前期は4,823百万円の支出)となりました。

これらの要因は主に、投資有価証券の売却による収入216百万円、敷金及び保証金の回収による収入153百万円、保険積立金の解約による収入133百万円等の収入要因が、有形固定資産の取得による支出553百万円、無形固定資産の取得による支出370百万円、長期前払費用の取得による支出471百万円等の支出要因を下回ったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、862百万円の収入(前期は5,205百万円の収入)となりました。

これらの要因は主に、短期借入金の純増額2,218百万円、長期借入による収入700百万円等の収入要因が、長期借入金の返済による支出1,557百万円、配当金の支払額415百万円等の支出要因を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率(%)	20.5	19.8	18.8	18.6	19.1
時価ベースの自己資本比率(%)	24.0	27.6	26.2	22.5	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	795.9	169.3	—	1,598.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	26.3	127.7	—	14.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2019年6月期及び2022年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(注6) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2021年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

医療業界におきましては、少子高齢化の進展に伴い、医療・介護ニーズの高まりが見込まれるため、「地域医療構想」により効果的・効率的な医療・介護提供体制の整備が進められております。また、新型コロナウイルス感染症は2023年5月より感染症法上の位置付けが5類感染症に移行し、医療需要も回復しつつある一方で、本感染症の感染拡大に端を発し、増加している医療機関における感染対策に係るコストは、医療機関の経営を今後も圧迫する要因になりうるものと認識しております。

当社グループの属する医療機器販売業界におきましては、医療機関の運営効率化や経営改善に貢献しうる複合的なサービスの提供が求められる状況において、企業間の競争が勢いを増し、M&Aや業務提携等による業界再編が更に進展をするものと見込んでおります。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、医療機器の供給をはじめとして、ITによる管理システムや物流の効率化、高度・先進医療技術や医療現場に関する情報提供等医療経営のサポートを推進することで、多様化する医療機関からのニーズに応え、高度で信頼できる医療環境の創造へ貢献することを目標としております。なかでもSPD事業の拡大に注力しており、医療材料(消耗品)の販売を通じて手術室運営支援プログラム「SURGELANE®」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「meccul®」、手術室の手術用品管理を目的とした手術室情報管理システム「MORISS®」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進に努めてまいります。

足元では新型コロナウイルス感染拡大による緊急性の低い手術・検査症例の減少の影響が軽減される一方、新型コロナウイルス感染症の検査に係る試薬等やPPE(個人用防護具)等の感染対策に関わる製品の需要も落ち着くことが見込まれます。また、ウクライナ情勢による資源価格の高騰や為替変動による物価上昇等の影響は当社グループの業績を押し下げる要因となることが想定されます。このような中でもソリューションを中心とした顧客への包括的な提案を行うことによる事業拡大、スケールメリットを活かしたコストの低減及び、循環器領域に特化した(株)アルバースや2023年7月より事業活動を行う整形外科領域に特化した(株)オーソエッジジャパンにおける各領域の特性に沿った経営体制の構築を推進し、より顧客ニーズに即したサービスを提供していくことによる市場シェア拡大を実現させることで次期(2024年6月期)の業績について、売上高、売上総利益の増収を見込んでいます。

販売費及び一般管理費については、主要子会社における事業規模拡大に伴う人材の定期採用継続や拠点の開設、移転に関する費用の発生及び倉庫管理システム導入やセキュリティ強化等のシステム投資による費用の発生に伴い、2023年6月期に比して販売費及び一般管理費全体では22億円程度増加することを見込んでおり、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は減益を見込んでおります。

以上から、次期(2024年6月期)の業績としては下記のとおり見込んでおります。

<連結業績予想>

(単位：百万円)

	2023年6月期 連結業績	2024年6月期 連結業績予想	増減率(%)
売上高	239,054	248,000	3.7
営業利益	1,880	1,000	△46.8
経常利益	2,423	1,600	△34.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,498	1,000	△33.2

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主に対する利益配当につきましては、中・長期にわたる安定的な成長を維持するために必要な内部留保を確保しつつ、その成長に応じた成果の配分を実施することを基本方針とし、連結での配当性向30%以上を目途に配当を行うこととしております。また、内部留保資金は業界再編を含めた市場の変化に対応した事業展開への備えとしております。

このような方針に基づき、経営環境等を勘案し、当期(2023年6月期)の期末配当につきましては、2023年8月14日の取締役会決議に基づき、1株当たり22円といたします。

次期(2024年6月期)につきましては、1株当たり14円とすることを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,105,819	10,330,262
受取手形及び売掛金	47,134,159	50,267,866
リース投資資産	45,495	32,403
商品及び製品	11,505,256	11,845,054
原材料及び貯蔵品	15,221	12,027
その他	3,839,478	3,845,518
貸倒引当金	△91,522	△105,033
流動資産合計	71,553,906	76,228,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,084,347	8,353,121
減価償却累計額	△1,885,375	△2,259,368
建物及び構築物（純額）	6,198,972	6,093,753
機械装置及び運搬具	1,018,108	1,038,033
減価償却累計額	△52,654	△194,487
機械装置及び運搬具（純額）	965,453	843,545
工具、器具及び備品	1,740,253	1,809,250
減価償却累計額	△1,100,194	△1,245,818
工具、器具及び備品（純額）	640,059	563,432
土地	3,111,833	3,291,308
建設仮勘定	3,190	169,368
その他	167,153	178,361
減価償却累計額	△97,410	△120,881
その他（純額）	69,743	57,479
有形固定資産合計	10,989,251	11,018,886
無形固定資産		
のれん	1,026,131	844,307
その他	1,104,638	1,163,383
無形固定資産合計	2,130,770	2,007,690
投資その他の資産		
投資有価証券	4,349,547	4,461,353
長期貸付金	688,575	24,584
繰延税金資産	2,295,093	1,943,935
その他	1,655,276	1,796,588
貸倒引当金	△708,579	△25,384
投資その他の資産合計	8,279,912	8,201,076
固定資産合計	21,399,934	21,227,653
資産合計	92,953,841	97,455,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,363,249	52,542,782
短期借入金	12,328,047	14,965,395
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
未払法人税等	1,673,501	323,712
契約負債	162,583	141,714
賞与引当金	40,785	45,448
役員賞与引当金	131,879	143,914
資産除去債務	9,912	9,912
その他	2,805,415	3,362,882
流動負債合計	67,522,374	71,542,762
固定負債		
社債	22,000	15,000
長期借入金	5,459,541	4,580,404
繰延税金負債	817,199	879,493
債務保証損失引当金	98,999	100,460
株式報酬引当金	42,327	78,257
退職給付に係る負債	1,323,097	1,388,578
資産除去債務	135,985	136,159
その他	224,552	162,569
固定負債合計	8,123,702	7,340,921
負債合計	75,646,076	78,883,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,344,769	1,344,769
資本剰余金	2,671,008	2,671,008
利益剰余金	11,610,668	12,692,118
自己株式	△450	△450
株主資本合計	15,625,996	16,707,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,744,163	1,874,543
退職給付に係る調整累計額	△62,395	△9,920
その他の包括利益累計額合計	1,681,768	1,864,623
純資産合計	17,307,764	18,572,069
負債純資産合計	92,953,841	97,455,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	226,606,414	239,054,420
売上原価	199,185,647	209,749,051
売上総利益	27,420,767	29,305,368
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	13,197	△8,287
株式報酬引当金繰入額	21,226	38,791
給料及び手当	10,089,792	10,939,703
従業員賞与	2,651,198	2,825,459
賞与引当金繰入額	38,535	45,448
役員賞与引当金繰入額	131,879	143,914
退職給付費用	487,126	557,172
法定福利費	1,959,741	2,144,862
減価償却費	677,502	1,097,580
賃借料	1,974,395	2,152,766
業務委託費	2,181,495	2,354,159
その他	4,926,973	5,133,022
販売費及び一般管理費合計	25,153,064	27,424,593
営業利益	2,267,702	1,880,774
営業外収益		
受取利息	4,032	1,640
受取配当金	46,933	106,095
仕入割引	331,823	309,632
持分法による投資利益	19,181	-
受取手数料	85,886	91,222
債務保証損失引当金戻入額	10,013	-
その他	72,514	139,810
営業外収益合計	570,385	648,400
営業外費用		
支払利息	68,582	84,937
持分法による投資損失	-	3,930
債務保証損失引当金繰入額	-	1,461
その他	11,628	15,229
営業外費用合計	80,210	105,559
経常利益	2,757,877	2,423,616
特別利益		
固定資産売却益	5,839	7,612
投資有価証券売却益	1,061	108,328
特別利益合計	6,901	115,940
特別損失		
固定資産売却損	1,796	1,840
固定資産除却損	11,597	5,457
減損損失	184,110	13,458
特別損失合計	197,504	20,757
税金等調整前当期純利益	2,567,275	2,518,800
法人税、住民税及び事業税	2,121,992	717,445
法人税等調整額	△1,422,633	303,347
法人税等合計	699,358	1,020,792
当期純利益	1,867,916	1,498,008
親会社株主に帰属する当期純利益	1,867,916	1,498,008

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	1,867,916	1,498,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95,032	130,379
退職給付に係る調整額	30,292	52,475
その他の包括利益合計	△64,739	182,855
包括利益	1,803,176	1,680,863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,803,176	1,680,863

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,285,270	2,611,508	10,200,316	△450	14,096,645	1,839,196	△92,688	1,746,508	15,843,153
当期変動額									
新株の発行	59,499	59,499			118,999				118,999
剰余金の配当			△457,564		△457,564				△457,564
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,867,916		1,867,916				1,867,916
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△95,032	30,292	△64,739	△64,739
当期変動額合計	59,499	59,499	1,410,352	-	1,529,351	△95,032	30,292	△64,739	1,464,611
当期末残高	1,344,769	2,671,008	11,610,668	△450	15,625,996	1,744,163	△62,395	1,681,768	17,307,764

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,344,769	2,671,008	11,610,668	△450	15,625,996	1,744,163	△62,395	1,681,768	17,307,764
当期変動額									
新株の発行					-				-
剰余金の配当			△416,558		△416,558				△416,558
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,498,008		1,498,008				1,498,008
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						130,379	52,475	182,855	182,855
当期変動額合計	-	-	1,081,449	-	1,081,449	130,379	52,475	182,855	1,264,304
当期末残高	1,344,769	2,671,008	12,692,118	△450	16,707,446	1,874,543	△9,920	1,864,623	18,572,069

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,567,275	2,518,800
減価償却費	971,876	1,477,686
のれん償却額	194,231	193,102
減損損失	184,110	13,458
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49,350	107,391
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,381	△7,536
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,613	△10,034
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	131,879	12,035
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	△114,184	35,930
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,013	1,461
受取利息及び受取配当金	△50,965	△107,735
支払利息	68,582	84,937
株式交付費	1,062	-
固定資産売却損益 (△は益)	△4,043	△5,771
固定資産除却損	11,597	5,457
持分法による投資損益 (△は益)	△19,181	3,930
役員退職慰労金	-	△50,009
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,979,412	△2,664,984
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,991,631	△202,327
リース投資資産の増減額 (△は増加)	48,366	47,496
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△863,847	518,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	△805,968	1,481,875
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,061	△108,328
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△396,716	794,748
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	390,266	△264,285
その他	△8,876	△1,367
小計	△2,624,536	3,874,773
利息及び配当金の受取額	48,676	106,857
利息の支払額	△69,561	△85,179
法人税等の支払額	△1,379,724	△2,867,426
法人税等の還付額	126,142	195,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,899,003	1,224,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,194	△42,986
定期預金の払戻による収入	60,194	74,194
有形固定資産の取得による支出	△4,270,208	△553,245
有形固定資産の売却による収入	7,706	45,918
有形固定資産の除却による支出	△328	△431
無形固定資産の取得による支出	△318,517	△370,156
投資有価証券の取得による支出	△10,837	△11,422
投資有価証券の売却による収入	1,571	216,423
貸付金の回収による収入	22,793	21,147
長期前払費用の取得による支出	△390,726	△471,223
敷金及び保証金の差入による支出	△194,419	△86,240
敷金及び保証金の回収による収入	196,457	153,477
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	170,226	65,541
保険積立金の積立による支出	△29,274	△38,724
保険積立金の解約による収入	17	133,147
その他	△7,922	1,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,823,462	△862,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,184,501	2,218,536
長期借入れによる収入	1,000,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,558,624	△1,557,811
株式の発行による収入	117,936	-
リース債務の返済による支出	△80,950	△82,047
配当金の支払額	△457,793	△415,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,205,068	862,896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,517,397	1,224,443
現金及び現金同等物の期首残高	12,584,421	9,067,024
現金及び現金同等物の期末残高	9,067,024	10,291,467

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、ノアインターナショナル㈱の全株式を取得、㈱オーソエッジジャパン及び㈱アルセントを新規設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「医療機器販売事業」及び「介護・福祉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売事業」は、医療機器の販売、医療機器の修理及びメンテナンスを行っております。「介護・福祉事業」は、介護福祉機器の販売及びレンタルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	221,296,787	5,309,626	226,606,414	—	226,606,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	221,296,787	5,309,626	226,606,414	—	226,606,414
セグメント利益	9,250,208	495,180	9,745,388	△7,477,685	2,267,702
セグメント資産	52,060,689	1,145,969	53,206,658	39,747,182	92,953,841
その他の項目					
減価償却費	233,555	310,320	543,876	428,000	971,876
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	506,598	323,296	829,894	4,190,188	5,020,083

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△7,477,685千円には、セグメント間取引消去19,047千円、のれん償却額△194,231千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,302,501千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	233,567,565	5,486,855	239,054,420	—	239,054,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	240	—	240	△240	—
計	233,567,805	5,486,855	239,054,660	△240	239,054,420
セグメント利益	9,254,126	404,782	9,658,908	△7,778,134	1,880,774
セグメント資産	55,768,338	1,387,787	57,156,125	40,299,628	97,455,753
その他の項目					
減価償却費	311,557	462,799	774,357	703,329	1,477,686
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	505,903	478,679	984,582	407,207	1,391,790

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△7,778,134千円には、セグメント間取引消去81,268千円、のれん償却額△193,102千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,666,299千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
減損損失	142,410	—	142,410	41,700	184,110

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
減損損失	9,916	3,542	13,458	—	13,458

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
当期償却額	—	—	—	194,231	194,231
当期末残高	—	—	—	1,026,131	1,026,131

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
当期償却額	—	—	—	193,102	193,102
当期末残高	—	—	—	844,307	844,307

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	789円43銭	847円10銭
1株当たり当期純利益	85円30銭	68円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85円15銭	68円09銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,867,916	1,498,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,867,916	1,498,008
普通株式の期中平均株式数(株)	21,897,811	21,924,146
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	37,823	74,624
(うち株式報酬型新株予約権)(株)	(37,823)	(74,624)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	17,307,764	18,572,069
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,307,764	18,572,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	21,924,146	21,924,146

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引)

(吸収分割による事業承継)

当社は、2023年2月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社栗原医療器械店（以下、「栗原医療」）が、会社分割（吸収分割）により栗原医療の整形外科領域の事業に係る資産及び負債、契約その他権利義務を栗原医療の完全子会社（当社の孫会社）である株式会社オーソエッジジャパン（以下、「OEJ」）へ承継すること（以下、「会社分割」）を決議し、2023年7月1日を効力発生日として会社分割を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

栗原医療の整形外科領域に係る医療機器販売事業

(2) 企業結合日

2023年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

栗原医療を吸収分割会社、OEJを吸収分割承継会社とする分割型分割

(4) 結合後企業の名称

変更なし

(5) その他取引の概要に関する事項

首都圏及び北関東エリアで事業を展開する栗原医療は、整形外科領域の医療機器販売を行うオーソペディックサージェリー営業本部を有しております。当該部門を分社化することで、事業特性に沿った経営体制を構築することができ、営業力の更なる強化及び顧客ニーズに即したサービスの提供を実現し、また、栗原医療の従来の商圏に捉われない事業活動の展開により、同領域における市場シェア拡大の加速に寄与するとの判断に至り、本組織再編を決定いたしました。

当社グループは、本組織再編を実施することで、専門性を強化し、医療機関のあらゆるニーズに応えられる体制の確立を推進し、医療の発展と現場の負担軽減に貢献してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(連結子会社による事業譲受)

2023年7月1日に、当社の連結子会社である株式会社栗原医療器械店の完全子会社（当社の孫会社）である株式会社オーソエッジジャパンが、株式会社田中医科器械製作所より医療機器等の仕入販売に関する事業を譲り受けております。

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲受を行った主な理由

株式会社田中医科器械製作所より医療機器等の仕入販売に関する事業を譲り受けることで千葉県内におけるマーケットシェアを向上させるとともに、営業に関するノウハウの融合等によるシナジー効果が発揮できると判断したためであります。

(2) 相手先企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社田中医科器械製作所
譲受事業の内容	医療機器等の仕入販売に関する事業

(3) 事業譲受日

2023年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得価額については、相手先との守秘義務に基づき、公表を差し控えさせていただきます。
3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。
4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
5. 事業譲受日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びに主な内訳
現時点では確定しておりません。